



おひさまテラス 全体イメージパース

9月30日現在で、歳入の収入率は約49・2%、歳出の執行率は約39・7%です。

歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費で、続いて総務費、衛生費となっています。

現在執行している主な事業には、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能なまちづくりを行う生涯活

令和3年度上半期の 予算の執行状況を紹介



乳幼児の健やかな成長を支援

躍のまち形成事業や、乳幼児や妊婦に対し、各種健康診査や日常生活指導を行うことで、健康状態を確認し、健康保持増進を図る妊婦・乳幼児健康診査事業などがあります。

本年度の主な事業だね



▼令和3年度 一般会計予算の執行状況

歳出

予算現額 339億 765万円
支出済額 134億6,720万円
予算執行率 39.7%

支出済額(執行率)

議会費	1億89万円	48.6%
総務費	26億2,563万円	46.9%
民生費	37億9,770万円	39.5%
衛生費	21億9,384万円	48.6%
農林水産業費	3億9,676万円	28.8%
商工費	2億7,446万円	42.5%
土木費	8億9,226万円	21.9%
消防費	6億132万円	46.4%
教育費	9億7,256万円	30.2%
その他	16億1,178万円	47.8%

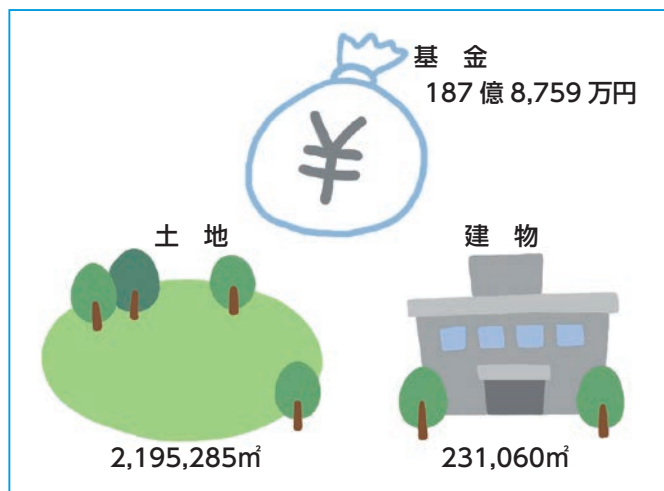
歳入

予算現額 339億 765万円
収入済額 166億8,224万円
予算収入率 49.2%

収入済額(収入率)

57.8%	41億4,291万円	市税
56.8%	8億4,025万円	地方消費税交付金
70.5%	59億3,939万円	地方交付税
47.4%	1億1,685万円	分担金及び負担金
33.9%	1億2,740万円	使用料及び手数料
37.3%	15億5,691万円	国庫支出金
16.4%	3億4,812万円	県支出金
100.6%	30億406万円	繰越金
30.7%	3億519万円	諸収入
15.3%	3億116万円	その他

▼市の財産



▼市債(市で借りているお金)の現在高

事業内容	現在高
一般会計	
地域振興などに	60億4,064万円
道路整備などに	46億2,699万円
学校建設などに	41億4,566万円
衛生施設などに	21億9,701万円
消防・防災などに	5億4,356万円
保育所建設などに	4億9,510万円
農業基盤整備などに	4億9,424万円
その他	1億8,542万円
臨時財政対策債	105億6,011万円
小計	292億8,873万円
特別会計・企業会計	
病院事業に	198億9,619万円
水道事業に	5億9,719万円
公共下水道事業などに	29億6,169万円
小計	234億5,507万円
合計	527億4,380万円

決算における主な事業

事業名	決算額
新庁舎建設事業	34億9,016万円
特別定額給付金給付事業	65億1,038万円
子ども医療費助成事業	1億9,308万円
自立支援給付事業	12億5,484万円
感染症予防対策事業	1億6,500万円
環境衛生事務費	51億 328万円
園芸生産強化支援事業	1億3,713万円
農業災害対策支援事業	10億9,773万円
中小企業者等事業継続支援金給付事業	2億1,863万円
商業活性化推進事業	5,007万円
旭中央病院アクセス道整備事業	2億3,569万円
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	3億6,780万円
消防車両整備事業	3,668万円
社会教育施設再編事業	1億3,766万円
教育の情報化推進事業	5億 283万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	24億8,409万円
歳出決算額	24億8,409万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	83億 192万円
歳出決算額	78億8,280万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	7,389万円
歳出決算額	6,744万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	6億8,488万円
歳出決算額	6億7,402万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	52億8,027万円
歳出決算額	51億4,124万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億5,214万円
収益的支出決算額	14億 56万円
資本的収入決算額	7,384万円
資本的支出決算額	1億4,206万円
公共下水道事業会計	
収益的収入決算額	5億6,993万円
収益的支出決算額	5億4,383万円
資本的収入決算額	2億1,440万円
資本的支出決算額	2億6,743万円
農業集落排水事業会計	
収益的収入決算額	7,483万円
収益的支出決算額	6,040万円
資本的収入決算額	1,297万円
資本的支出決算額	1,632万円

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への負担などがあります。これらの

指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

令和2年度決算に赤字はなく、全ての指標で国が示す早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率
公営企業の資金不足額を料金

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

令和2年度も企業会計(水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を大きく下回りました。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債で

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選んでいます(表②)。

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%		将来、どの程度の負担が見込まれているかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額

